

P2-008

障がい児通所支援事業所における災害訓練の現状と課題

六戸 路佳、久保 恭子

東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部

【目的】

都内にある障がい児通所支援事業所における災害訓練の現状と課題を明らかにする。

【方法】

自記式質問紙調査。調査期間は2018年3月～5月である。

【倫理的配慮】

施設管理者宛に説明文書および質問紙を郵送し、質問紙の返信をもって同意を得た。研究者らの所属大学の倫理委員会の承認を得ている。

【結果】

返信のあった86件のうち、84件を分析対象とした。設置主体は公的施設11件、NPO16件、社会福祉法人18件、企業経営27件、その他10件であった。受け入れ人数は平均16.61(±19.4)人であり、受け入れている児の年齢は0～18歳、常時、医療的ケア児がいる施設は35件(41.7%)、1日の勤務者の平均人数は7.61(±6.01)人であり、毎日、看護職がいる28件(33.3%)、医師がいる1件であった。防災対策として、地震及び火災訓練はほとんどの施設で実施されていた。噴火を想定した訓練20件、水害訓練25件、風害訓練24件、不審者訓練39件で実施されていた。その他少数ではあるが、ミサイル、感染症、送迎中の子どもの体調変化に対応するための訓練をしている施設もあった。また、訓練時の課題として、マンネリである13件、子どもの真剣身がない5件、職員の真剣身がない4件、必要性がわからない14件、本当に役にたつかわからない15件、一方で今のままで十分役にたつ24件であった。自由記述として、「いざという時に判断できるか不安」「現状とそぐわないマニュアルの改善が急務である」「医療機器と一緒に移動しなければならないため、いざというとき人手が足りない可能性もあるので心配」「やらねばならないと思っているが後回しになってしまう」「マニュアルはあっても実施したことがないため考える必要がある」「火災報知機を作動して「音」に対して子どもにも慣れてほしいがならせないでいる」等があった。

【考察】

障がい児をあずかる施設では預かっている児の状態・状況により様々な対応を考えなくてはならず、様々な訓練が実施されていた。災害時職員だけでなく、子どもも慌てず、安全に避難することが大切である。どのような障がいを持つ子どもをあずかっているかにより対応は大きく異なるが、今後施設での工夫等も把握し子どもの命が守れるように考えていくことが急務である。

P2-009

全国の重症心身障がい児(者)施設に勤務する看護師の防災対策と課題

藤田 早絵¹、内田 涼平²、勝木 美樹²、高橋 舞帆³、藤原 桃子²、益子 佑唯⁴、八重樫 里佳²、山口 茜⁵、山中 唯⁶、武田 智晴⁷、久保 恭子⁷¹国立精神・神経医療研究センター²前東京医療保健大学東が丘・立川看護学部 看護学科³国立病院機構栃木医療センター⁴埼玉県立精神医療センター⁵神奈川県立こども医療センター⁶埼玉県立小児医療センター⁷東京医療保健大学東が丘・立川看護学部 看護学科

【目的】

重症心身障がい児(者)施設に勤務する看護師の防災対策を明らかにすることである。

【方法】

2017年6月～7月、全国の施設に勤務する看護師650名を対象とし、自記式質問紙調査を実施した。分析にはSPSSver21を使用し記述統計と χ^2 検定を行った。本調査は東京医療保健大学倫理委員会にて承認を得た。(承認番号教29-4)結果有効回答数の得られた看護師190名(回収率29.2%)を分析対象とした。

1 対象者の概要 看護師経験は平均22年(最大42年)、勤続年数の平均は12.1年(最大39年)であった。勤務中及び自宅で震災に遭遇したことがある対象者は71名(37.4%)であった。

2 施設に勤務する看護師の防災対策

1) 施設内における防災訓練の現状防災訓練の規模について、施設内のみでの訓練が157名(82.6%)、病棟のみでの訓練が88名(46.3%)、医療機関・消防と連携した訓練が52名(27.4%)、地域全体で行う訓練が10名(5.3%)であった。

2) 施設における災害時の備蓄について東日本にある施設と西日本にある施設では備蓄に差があり、「乳児おむつ」では東日本の施設31.9%、西日本の施設17.7%で有意差があり(p=.029)、「幼児おむつ」(p=.033)、「学童おむつ」(p=.026)、「成人おむつ」(p=.000)、「薬」(p=.007)、「医療機器」(p=.007)、「酸素ボンベ」(p=.019)、「衣服」(p=.007)、「簡易ベッド」(p=.028)、「簡易トイレ」(p=.011)と物資の備蓄は東日本の方が多かった。

3) 看護師の防災意識について役職のある看護師とスタッフ看護師が実施している訓練内容について、「避難経路確認」、「患者の安全確保行動」、「消火扉の確認」では有意差はなく、「連絡網の確認」(p=.040)には有意差があり、役職のある看護師の方がスタッフ看護師より実施していた。

【考察】

全国的に防災訓練は行われているが、地域との連携は不十分であった。重症心身障がい児(者)の避難には人手を要することから、今後大災害を想定した地域との連携を視野に入れた防災訓練の実施が望まれ、災害時の備蓄もその差を埋め全国的な充実を図る必要がある。また、役職のある看護師の方が連絡網の確認をしていることから、役職による災害時の役割が明確となり、個々の役割にそって迅速な避難行動がとられ、利用者の安全を守る意識が日頃からできていると考える。患者の安全確保行動等には有意差がみられなかったことから、日頃から全看護職が同じ防災意識を持っていることが示唆された。